

令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		24,000,000	255,529	265,143	△ 9,614	255,529

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始年	事業終了年	総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					A	B			C	交付対象事業費			G							
										交付金交付額						D	負担額			
										E	F	H					I	J		
合 計									355,160	319,417	255,529	0	63,888	0	35,743					
1	本部町観光拠点形成事業	平成14年の美ら海水族館の開館を機に、多くの観光客が訪れる本部町。いまや年間約460万人の来場者が海洋博記念公園に足を運んでいる。「太陽と海と緑・観光文化のまち」を掲げている本町として、観光資源を今一度見直し、また新たな観光の拠点となる資源を開発することで、着地型観光としての商品化を図り、多くのお客様に対して満足していただける観光のまちづくりを目指す。	イ	10	24	7	4	3	71,351	70,165	56,131	0	14,034	0	1,186	3	3	(2)		
1	① 花いっぱい運動の推進事業	観光地としての魅力的な景観形成を図るため、国道及び県道沿い等に花木の植付を行い、町ぐるみで花いっぱいの環境づくりを行う。	イ	10	24	7	4	3	7,920	7,920	6,336	0	1,584	0	0	3	3	(2)	エ	12月変更（事業費減額）
1	② ハブ咬傷防止事業	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいて、ハブが多く出没していることから、捕獲機設置による駆除を実施することで、地域住民や観光客の咬傷被害防止を図る。	イ	9	25	7	4	3	14,465	13,279	10,623	0	2,656	0	1,186	3	3	(2)	エ	9月変更（事業費増額）
1	③ 伝統興行観光化事業	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」、「古典・民謡」等を新たな観光資源として活用し、ナイト闘牛や闘山羊大会、伝統芸能等の夜間イベントを定期開催することで、観光客の誘致を図る。	イ	9	25	6	4	3	30,761	30,761	24,608	0	6,153	0	0	3	1	(5)	7	
1	④ 本部町観光振興基本計画策定事業	本町の観光振興を推進するため、これまでの施策の検証を行うとともに、町の観光振興の指針となる観光振興基本計画を策定する。	イ	2	30	9	2	3	8,525	8,525	6,820	0	1,705	0	0	3	3	(2)	イ	12月変更（事業費減額）

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節	項		目			
											交付金交付額									D	E	F
											年	月										
1	⑤ 八重岳山頂パーク(仮称)整備事業	日本一早い桜祭りとして有名な八重岳には多くの観光客が訪れており、今後も本町の主要な観光拠点として活用するため、山頂付近に自然やロケーション活用した環境整備を行い観光客等が訪れる景勝地づくりを推進し、さらなる観光客の誘致を図る。	イ	3	31	4	4	3	9,680	9,680	7,744	0	1,936	0	0	3	3	(2)	エ	12月変更(事業費減額)		
2	本部町亜熱帯農業生産体制強化事業	農業生産の拡大を図るため、農業用機械を整備し生産基盤の強化を図る。また、台風などの自然災害に強い農業生産施設の整備を営農活動の安定化を図る。また、優良母牛の購入補助を行いブランド化につなげる。	ハ	10	24	10	4	3	112,401	84,264	67,410	0	16,854	0	28,137	3	3	(7)				
2	① 園芸農業防災施設整備事業	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の出荷量向上を図るため、台風対策用の強化型パイプハウスの導入を行う。	ハ	10	24	10	4	3	16,280	13,320	10,656	0	2,664	0	2,960	3	3	(7)	7	第4回変更(事業費減額)		
2	② もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	肉用牛生産農家及び農業生産法人のもとぶ牛ブランド化の基盤創出のため、優良母牛の導入の支援を行う。	ハ	9	25	6	4	3	39,900	19,950	15,960	0	3,990	0	19,950	3	3	(7)	7	第4回変更(事業費減額)		
2	③ メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業	本部町の地域の特性を活かしたもとぶ産品のPRや販売支援員の配置、物産展等への出展等を支援し、もとぶ産品の新規取引先の拡大を図る。	ハ	6	28	5	4	3	16,742	13,393	10,714	0	2,679	0	3,349	3	3	(7)	イ	第4回変更(事業費減額)		
2	④ もとぶ産業クラスター形成事業	町内特産品製造事業者に特産品開発に係る助言や製造機械の導入の支援を行い、開発製造環境の向上を図る。	ハ	3	29	4	2	3	22,000	22,000	17,600	0	4,400	0	0	3	3	(7)	イ	12月変更(事業費減額)		
2	⑤ 農水産業担い手支援住宅整備事業	農業及び漁業の新たな担い手確保のため、農水産業担い手支援住宅を建築し、産業振興及び定住促進の推進を図る。	ハ	3	31	4	4	3	7,150	7,150	5,720	0	1,430	0	0	3	3	(7)	エ	12月変更(事業費減額)		
2	⑥ もとぶビージャー産地確立推進事業	本町では少数飼育農家が多数であり、定期的に一定量の出荷が難しいことや粗飼料自給率が低いことから、経営を逼迫している状況である。そのため各地区に共同山羊舎の整備及び機械導入を行うことで、畜産農家の経営安定化を図る。	ハ	7	25	6	2	3	10,329	8,451	6,760	0	1,691	0	1,878	3	3	(7)	7	12月変更(事業費減額)		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
3	① 本部型就業意識向上支援事業	町内小中高校生の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップ等を行い、町内産業への理解や興味を深めてもらう。	ホ	3	29	4	2	3	10,820	10,820	8,656	0	2,164	0	0	3	3	(10)	7				
4	本部町教育環境整備事業	将来の沖縄振興を担う子供たちに対し学力向上の支援を行う。町内の小・中学校に学習支援員を配置し、主要教科において「授業支援」を行う。 また、短期留学事業を行い異文化に接する機会を提供し、人と人とのつながりを通して健やかな青少年の育成を目指す。	チ	8	26	4	4	3	104,840	98,420	78,735	0	19,685	0	6,420	3	5	(1)					
4	① 本部町学力向上学習支援事業	町内小・中学校に学習支援員を配置し、国語、算数・数学、英語及びその他の主要教科において児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、学力の向上を図る。また教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように、教員の事務作業の補助も行う。	チ	8	26	4	4	3	76,207	74,222	59,377	0	14,845	0	1,985	3	5	(3)	7				
4	② 本部つ子短期留学チャレンジ事業	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休みを利用し町内中高生を英語圏へ短期間派遣する。	ハ	7	27	4	4	3	11,145	8,910	7,128	0	1,782	0	2,235	3	4	(1)	4	12月変更 (事業費減額)			
4	③ 特別支援教育環境充実事業	特別な支援を要する幼児児童生徒（心身の障害及び発達障害）に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	6	28	4	4	3	17,488	15,288	12,230	0	3,058	0	2,200	3	5	(3)	7	第4回変更 (事業費減額)			
5	① 赤土流出防止検討調査事業	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている海洋への赤土流出について、その発生源に対する対策を実施し、赤土流出を軽減することで環境保全を図る。	レ	8	24	10	2	3	13,232	13,232	10,585	0	2,647	0	0	3	1	(1)	4	第4回変更 (事業費減額)			
6	① 防災施設機能強化整備事業	地震津波発生時に住民や観光客を迅速に避難させるため、緊急避難路を整備し、防災力の向上を図る。	レ	3	29	4	2	3	42,516	42,516	34,012	0	8,504	0	0	3	2	(4)	4	9月変更 (事業費増額、 交付金交付額増額)			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。